

令和4年度

兵庫県西脇市企業会計予算書

(附) 予算に関する説明書

【議案第30号】 水道事業会計

【議案第31号】 下水道事業会計

【議案第32号】 病院事業会計

水道事業会計

議案第30号

令和4年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,100戸
- (2) 年間給水量 3,888,700m³
- (3) 1日平均給水量 10,654m³
- (4) 主要な建設改良事業
配水設備工事費 166,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1, 171, 567	千円
第1項	営業収益	909, 829	千円
第2項	営業外収益	261, 733	千円
第3項	特別利益		5千円

		支	出
第1款	水道事業費用	1, 171, 567	千円
第1項	営業費用	1, 112, 813	千円
第2項	営業外費用	50, 393	千円
第3項	特別損失	1, 361	千円
第4項	予備費	7, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額357,103千円は、当年度分消費税資本的収支調整額16,905千円、過年度分損益勘定留保資金328,785千円及び当年度分損益勘定留保資金11,413千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	49,902千円
第1項 企業債	22,500千円
第2項 国庫補助金	22,500千円
第3項 負担金	4,901千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	407,005千円
第1項 建設改良費	225,863千円
第2項 企業債償還金	181,141千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金等システム更新事業	令和5年度	26,250千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	22,500	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間5年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 44,467千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、21,687千円と定める。

令和4年2月25日

西脇市長 片山 象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表
- 6 前年度予定損益計算書
- 7 前年度予定貸借対照表

1 令和4年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
1	水道事業収益		1,171,567			
	1	営業収益	909,829			
		1 給水収益	906,245	水道料金	906,245	西脇地区 3,305,400m ³ 黒田庄地区 583,300m ³
		2 負担金	2,589	消火栓 負担金	2,589	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	995	材料売却 収益	1	
				手数料	993	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	
	2	営業外収益	261,733			
		1 受取利息 及 配当金	1,662	預金利息	1	
				貸付金利息	1	
				有価証券 有利	1,660	地方債利息
		2 負担金	1,048	一般会計 負担金	1,048	基準内繰入金
		3 長期前受 戻入金	218,411	長期前受 戻入金	218,411	
		4 給水分担 金	11,935	給水分担 金	11,935	
		5 雑収益	28,677	有価証券 売却収益	1	
				不用品 売却収益	1	
				その他の 雑収益	28,675	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	5			
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	
		2 過年度 損益修正 益	1	過年度収益	1	
		3 その他 特別利益	1	その他 特別利益	1	
		4 引当金戻 入	2	退職給付 引当金戻入	1	
				貸倒引当 金戻入	1	
	合	計	1,171,567			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,171,567			
	1	営業費用	1,112,813			
		1 原水及び 浄水費	395,915	給 料	2,556	1 人
				手 当 等	656	期末手当ほか
				法定福利費	711	社会保険料、雇用保険料ほか
				被 服 費	16	作業服
				備 消 品 費	561	水質試験試薬、精製水ほか
				燃 料 費	116	ガソリン代
				光 熱 水 費	215	各水源地電灯代
				通 信 運 搬 費	4,594	電話、専用回線使用料ほか
				委 託 料	71,401	水道施設管理業務委託料ほか
				手 数 料	1,632	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	3,946	水源地用地借上料ほか
				修 繕 費	13,600	施設修繕費ほか
				動 力 費	57,533	各水源地電力代
				薬 品 費	13,169	次亜塩素、PAC、ソーダ灰ほか
				材 料 費	100	施設等修繕用材料費
				保 険 料	202	建物、自動車保険料
				公 課 費	1	自動車重量税
				受 水 費	224,774	県水受水費
				雑 費	132	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び 配水費	80,656	給 料	4,533	1 人
				手 当 等	2,182	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	601	
				法定福利費	2,096	共済組合、退職手当組合負担金ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				法定福利費 引当金繰入額	119	
				厚生福利費	5	互助会費
				旅 費	89	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	16	作業服
				備 消 品 費	715	消耗品代ほか
				燃 料 費	116	ガソリン代
				光 熱 水 費	305	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	100	工事ファイル印刷代ほか
				委 託 料	23,702	給水戸番図修正業務委託料 ほか
				手 数 料	731	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,663	配水池用地借上料
				修 繕 費	23,335	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	6,000	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	10,482	各配水池電力代
				材 料 費	1,000	修繕工事に用材料費
				保 険 料	520	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	45	自動車重量税
				補 償 費	300	水道管破損による浸水被害 補償費
				雑 費	1	
		3 業 務 及 び 総 係 費	62,020	給 料	8,131	2人
				手 当 等	3,570	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰入額	1,041	
				法定福利費	3,690	共済組合、退職手当組合負 担金ほか
				法定福利費 引当金繰入額	207	
				厚生福利費	13	互助会費ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				旅 費	62	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	作業服
				備 消 品 費	591	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	205	庁内電気、ガス、水道代
				印 刷 製 本 費	600	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	1,895	郵便、電話代ほか
				委 託 料	34,649	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	2,093	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	2,268	事務所賃借料
				食 糧 費	11	会議時賄費ほか
				負 担 金	849	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	
				報 酬	123	上下水道事業審議会委員報酬
				退 職 給 付 費	1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,988	
	4	減価償却費	568,070	建 物 減 価 償 却 費	7,416	
				構 築 物 減 価 償 却 費	398,071	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	137,531	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,561	
				工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	6,275	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216	
	5	資産減耗費	6,150	固 定 資 産 除 却 費	6,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	150	
	6	その他の 営業費用	2	材 料 売 却 原 価	1	
				雑 支 出	1	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
	2	営業外費用	50,393			
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	27,893	企業債利息	27,893	
		2 雑 支 出	2,500	そ の 他 の 雑 支 出	2,500	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び 地方消費税	20,000	
	3	特別損失	1,361			
		1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		2 過 年 度 損益修正損	1,359	過 年 度 費 用	1,200	過年度還付金ほか
				貸 倒 損 失	1	
				貸 倒 れ に 係る消費税	158	
		3 そ の 他 特別損失	1	そ の 他 特別損失	1	
	4	予備費	7,000			
		1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	
	合	計	1,171,567			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		49,902	
	1	企業債	22,500	
		1 企 業 債	22,500	老朽管更新事業企業債
	2	国庫補助金	22,500	
		1 国 庫 補 助 金	22,500	老朽管更新事業国庫補助金
	3	負担金	4,901	
		1 消 火 栓 新 設 負 担 金	3,150	
		2 他 会 計 負 担 金	1,751	基準内繰入金
	4	固定資産売却代金	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	合 計		49,902	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		407,005	
	1	建設改良費	225,863	
		1 配 水 設 備 工 事 費	166,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		2 委 託 費	45,000	黒田浄水場停電・浸水対策基本・詳細設計業務委託、老朽管更新実施設計業務委託ほか
		3 営 業 設 備 費	600	メーター布設
		4 職 員 費	14,263	2人
	2	企業債償還金	181,141	
		1 企 業 債 償 還 金	181,141	
	3	国庫補助金返還金	1	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	
	合 計		407,005	

2 令和4年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 21,070
	減価償却費	568,070
	固定資産除却額等	6,002
	退職給付引当金の増減額	△ 1,171
	賞与引当金等の増減額	△ 82
	貸倒引当金の増減額	12
	長期前受金戻入額等	△ 218,412
	受取利息及び受取配当金	△ 1,662
	支払利息	27,893
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34
	未払金の増減額	18,473
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,363
	その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 10
	<hr/>	
	小計	372,646
	利息及び配当金の受取額	1,662
	利息の支払額	△ 27,893
	<hr/>	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	346,415
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 206,627
	国庫補助金による収入	22,500
	消火栓新設負担金による収入	3,150
	他会計負担金による収入	1,751
	固定資産売却による収入	1
	国庫補助金返還金による支出	△ 1
	未払金の増減額	△ 26,343
	<hr/>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,569
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,141
	投資有価証券満期償還による収入	100,000
	<hr/>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,641
	資金増加額	82,205
	資金期首残高	480,329
	<hr/>	
	資金期末残高	562,534

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		(人)	(人)						
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	123	15,220	8,051	23,394	6,823	30,217
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,724	4,163	10,887	3,363	14,250
	合 計	—	6	123	21,944	12,214	34,281	10,186	44,467
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	123	14,500	8,074	22,697	6,344	29,041
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,470	4,119	10,589	3,099	13,688
	合 計	—	6	123	20,970	12,193	33,286	9,443	42,729
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	720	△ 23	697	479	1,176
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	254	44	298	264	562
	合 計	—	0	0	974	21	995	743	1,738

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	876	0	2,160	780	0
	前年度	876	0	2,006	780	0
	比 較	0	0	154	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	7,979	158	0	260	1
	前年度	7,915	254	0	360	2
比 較	64	△ 96	0	△ 100	△ 1	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	123	12,664	7,395	20,182	6,112	26,294
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,724	4,163	10,887	3,363	14,250
	合 計	—	5	123	19,388	11,558	31,069	9,475	40,544
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	123	11,944	7,386	19,453	5,795	25,248
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,470	4,119	10,589	3,099	13,688
	合 計	—	5	123	18,414	11,505	30,042	8,894	38,936
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	720	9	729	317	1,046
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	254	44	298	264	562
	合 計	—	0	0	974	53	1,027	581	1,608

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	876	0	2,040	780	0
	前 年 度	876	0	1,886	780	0
	比 較	0	0	154	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,467	134	0	260	1
	前 年 度	7,371	230	0	360	2
比 較	96	△ 96	0	△ 100	△ 1	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,556	656	3,212	711	3,923
	合 計	—	1	0	2,556	656	3,212	711	3,923
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,556	688	3,244	549	3,793
	合 計	—	1	0	2,556	688	3,244	549	3,793
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	0	△ 32	△ 32	162	130
	合 計	—	0	0	0	△ 32	△ 32	162	130

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	120	0	512	24	0
	前 年 度	0	120	0	544	24	0
	比 較	0	0	0	△ 32	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	974	昇給に伴う増加分	220		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	754	異動による増減分 725千円 その他の増減分 29千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 5 人 0 人 5 人 前 年 度 5 人 0 人 5 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 1 人 退 職 1 人 採用予定 0 人 退職予定 0 人
職員手当	53	制度改正に伴う増減分	△ 239		期末勤勉手当の改正 6 月期 2. 225→2. 150月分 12月期 2. 225→2. 150月分
		その他の増減分	292	昇給に伴う増分 81千円 その他の増減分 211千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0				職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 0 人 1 人 1 人 前 年 度 0 人 1 人 1 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 0 人 退 職 1 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	△ 32	その他の増減分	△ 32	その他の増減分 △ 32千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,280
	平均給与月額 (円)	364,957
	平均年齢 (歳)	44.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,540
	平均給与月額 (円)	353,984
	平均年齢 (歳)	41.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級		
	5 級	2	40.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(今回議決を要するもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
上下水道料金等 システム更新事業	26,250	—	—	令和5年度	26,250	26,250

5 令和4年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	263,902,464	
	イ 建 物	474,585,223	
	減価償却累計額	<u>△ 130,359,570</u>	344,225,653
	ウ 構 築 物	19,994,257,566	
	減価償却累計額	<u>△ 9,593,029,843</u>	10,401,227,723
	エ 機 械 及 び 装 置	3,725,032,808	
	減価償却累計額	<u>△ 2,784,975,340</u>	940,057,468
	オ 車 両 運 搬 具	19,950,264	
	減価償却累計額	<u>△ 13,200,280</u>	6,749,984
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	82,216,938	
	減価償却累計額	<u>△ 74,981,431</u>	7,235,507
	キ 建 設 仮 勘 定		33,037,000
	有形固定資産合計		11,996,435,799
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	48,867,317	
	無形固定資産合計		52,231,457
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
	投資その他の資産合計		200,000,000
	固 定 資 産 合 計		12,248,667,256
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	562,534,403	
	(2) 未 収 金	113,164,000	
	貸倒引当金	<u>△ 4,050,000</u>	109,114,000
	(3) 貯 蔵 品	14,278,235	
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	
	流 動 資 産 合 計		685,926,638
	資 産 合 計		<u>12,934,593,894</u>

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,199,904,614</u>	1,199,904,614	
	企業債合計			
(2)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	<u>41,714,000</u>	41,714,000	
	引当金合計			
	固 定 負 債 合 計			1,241,618,614
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>144,062,585</u>	144,062,585	
	企業債合計			
(2)	未 払 金		127,167,306	
(3)	前 受 金		120,000	
(4)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	2,505,000		
ウ	法定福利費引当金	<u>497,000</u>		
	引当金合計		3,002,000	
(5)	その他流動負債		<u>85,171</u>	
	流 動 負 債 合 計			274,437,062
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		9,856,379,160	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,986,132,939</u>	
	繰 延 収 益 合 計			4,870,246,221
	負 債 合 計			<u>6,386,301,897</u>

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
ア	固 有 資 本 金	301,827,719		
イ	出 資 金	2,206,746,381		
ウ	組 入 資 本 金	<u>4,258,667,688</u>		
	自 己 資 本 金 合 計		6,767,241,788	
	資 本 金 合 計			6,767,241,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	工 事 負 担 金	59,309,870		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	7,324,129		
ウ	その他資本剰余金	<u>39,126,381</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,760,380	
(2)	利 益 剰 余 金			
ア	利 益 積 立 金	49,593,339		
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損	<u>374,303,510</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 324,710,171	
	剰 余 金 合 計			△ 218,949,791
	資 本 合 計			<u>6,548,291,997</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>12,934,593,894</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,506千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,171千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,573千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は511千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,975千円である。

3 その他の注記

(1) セグメント区分の廃止

当年度より、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業のセグメント区分を廃止し、財務諸表等を作成している。

6 令和3年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	828,826,365		
(2)	負担金	2,515,000		
(3)	その他営業収益	1,047,730	832,389,095	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	363,588,554		
(2)	給水及び配水費	64,017,559		
(3)	業務及び総係費	62,841,744		
(4)	減価償却費	573,374,000		
(5)	資産減耗費	7,150,000		
(6)	その他営業費用	3,000	1,070,974,857	
	営業損失			238,585,762
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,164,000		
(2)	負担金	1,301,000		
(3)	長期前受金戻入	224,208,000		
(4)	給水分担金	11,480,000		
(5)	雑収	25,516,456	264,669,456	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,249,000		
(2)	雑支出	2,767,365	35,016,365	229,653,091
	経常損失			8,932,671
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	18,183		
(3)	その他特別利益	1,000		
(4)	引当金戻入	4,000	24,183	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	330		
(2)	過年度損益修正損	1,770,728		
(3)	その他特別損失	1,910	1,772,968	
7	予備費用			
(1)	予備費	7,000,000	7,000,000	△ 8,748,785
	当年度純損失			17,681,456
	前年度繰越欠損金			335,552,033
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			353,233,489

7 令和3年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		263,902,464	
	イ 建 物	474,585,323		
	減価償却累計額	<u>△ 122,943,570</u>	351,641,753	
	ウ 構 築 物	19,811,927,133		
	減価償却累計額	<u>△ 9,194,958,843</u>	10,616,968,290	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,717,224,503		
	減価償却累計額	<u>△ 2,647,444,670</u>	1,069,779,833	
	オ 車 両 運 搬 具	19,927,174		
	減価償却累計額	<u>△ 10,639,280</u>	9,287,894	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	82,204,938		
	減価償却累計額	<u>△ 68,706,431</u>	13,498,507	
	キ 建 設 仮 勘 定		22,587,000	
	有形固定資産合計			12,347,665,741
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		65,083,317	
	無形固定資産合計			68,447,457
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		300,000,000	
	投資その他の資産合計			<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>12,716,113,198</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		480,329,023	
	(2) 未 収 金	113,130,500		
	貸倒引当金	<u>△ 4,038,436</u>	109,092,064	
	(3) 貯 蔵 品		8,915,338	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>598,336,425</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,314,449,623</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,321,468,059</u>	1,321,468,059	
	企業債合計			
(2)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>41,714,000</u>	41,714,000	
	引当金合計			
	固 定 負 債 合 計			1,363,182,059
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>181,140,140</u>	181,140,140	
	企業債合計			
(2)	未 払 金		135,037,014	
(3)	前 受 金		130,000	
(4)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	1,171,000		
	イ 賞与引当金	2,573,000		
	ウ 法定福利費引当金	<u>511,000</u>		
	引当金合計		4,255,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>85,171</u>	
	流 動 負 債 合 計			320,647,325
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		9,828,980,160	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,767,721,939</u>	
	繰 延 収 益 合 計			5,061,258,221
	負 債 合 計			<u>6,745,087,605</u>

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	ア 固 有 資 本 金	301,827,719		
	イ 出 資 金	2,206,746,381		
	ウ 組 入 資 本 金	<u>4,258,667,688</u>		
	自 己 資 本 金 合 計		6,767,241,788	
	資 本 金 合 計			6,767,241,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 工 事 負 担 金	59,309,870		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,324,129		
	ウ その他資本剰余金	<u>39,126,381</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,760,380	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	49,593,339		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損	<u>353,233,489</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 303,640,150</u>	
	剰 余 金 合 計			△ 197,879,770
	資 本 合 計			<u>6,569,362,018</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,314,449,623</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,582千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,457千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は518千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,053千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	710,083	122,306	832,389
営業費用	915,533	155,442	1,070,975
営業損益	△205,450	△33,136	△238,586
経常損益	△11,232	2,299	△8,933
セグメント資産	10,764,278	2,550,172	13,314,450
セグメント負債	5,253,133	1,491,955	6,745,088
（その他の項目）			
他会計負担金	5,628	799	6,427
減価償却費	486,023	87,351	573,374
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	22,425	9,824	32,249
特別利益	21	3	24
特別損失	1,387	386	1,773
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	306,304	8,143	314,447